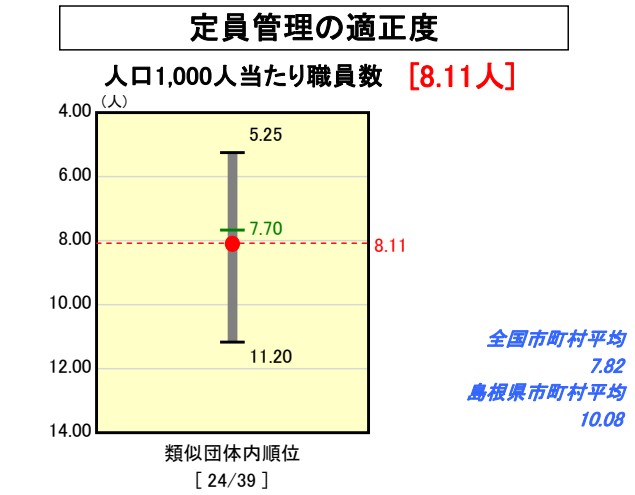
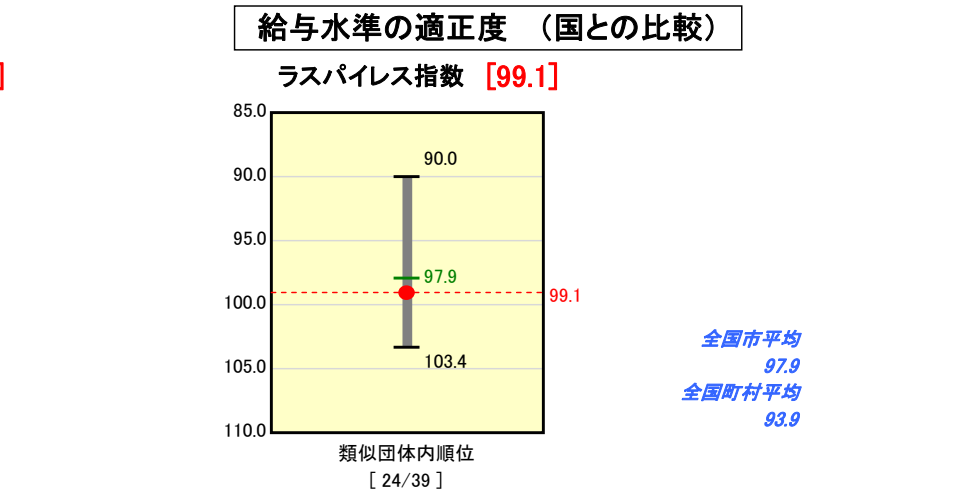
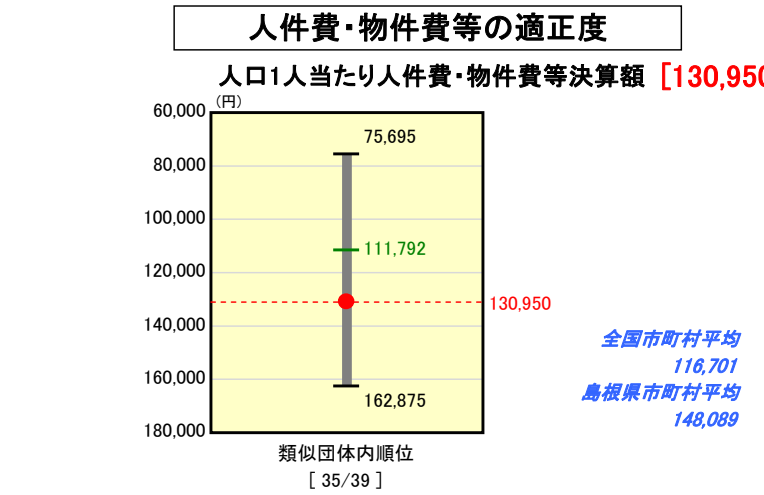
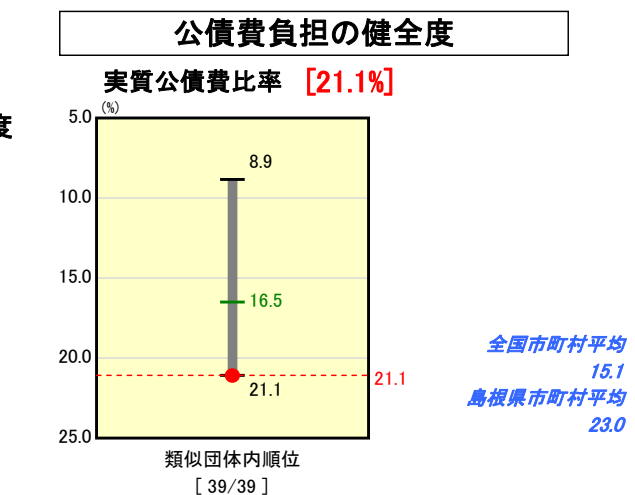
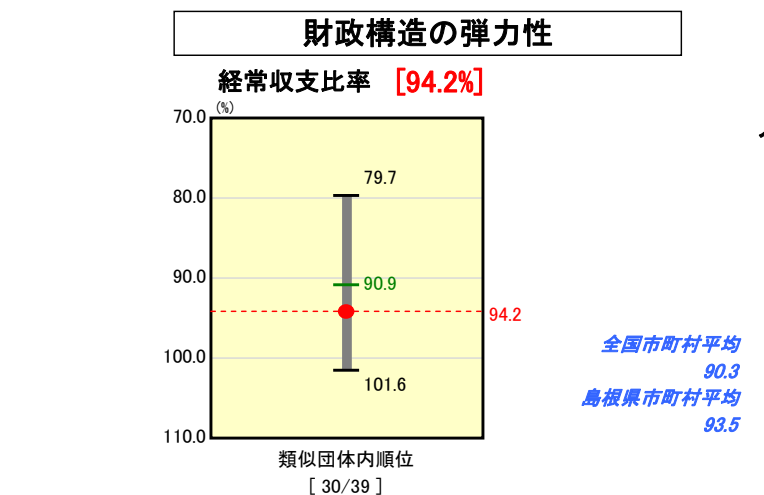
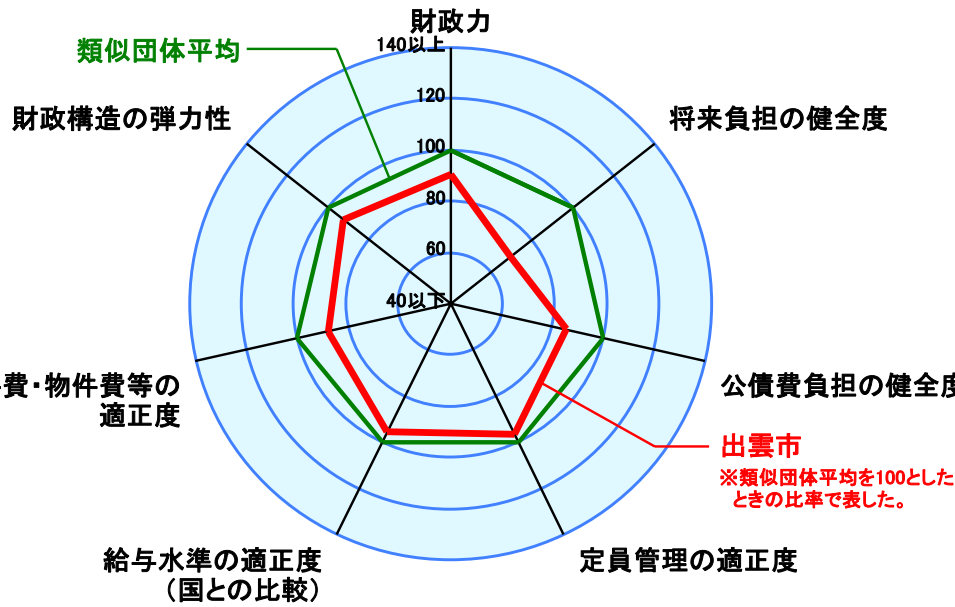
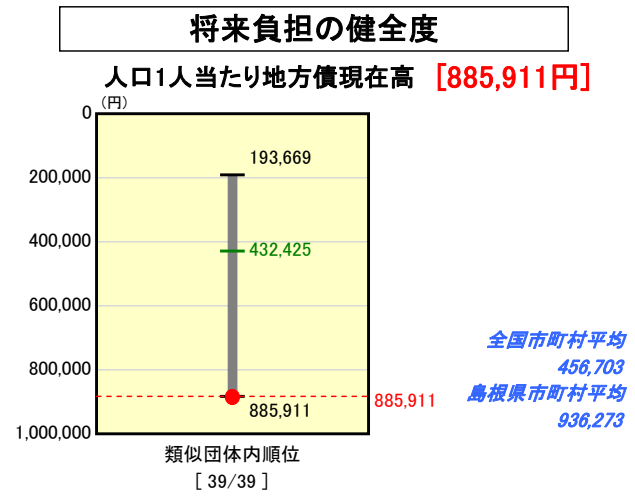
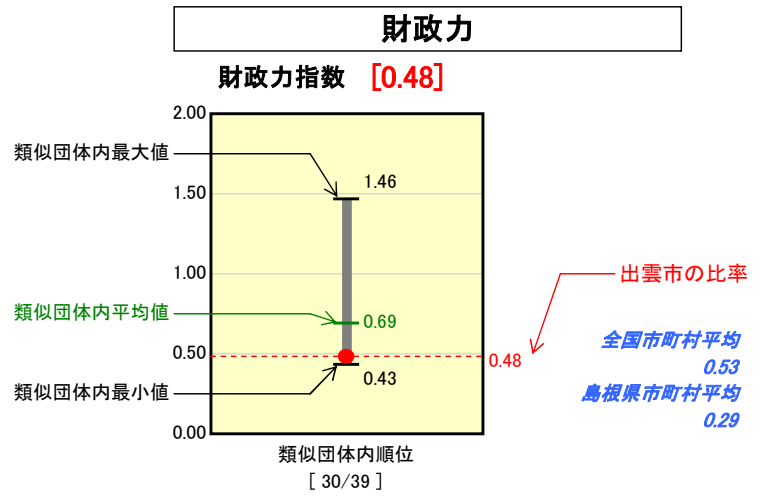


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 出雲市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 146,694 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 543.43 | km ² |
| 歳入総額 | 72,001,457 | 千円 |
| 歳出総額 | 70,902,710 | 千円 |
| 実質収支 | 416,246 | 千円 |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数: 担税力に乏しい地域性に加え、景気低迷による減収などから類似団体平均を下回っているが、積極的な企業誘致や都市基盤整備などにより収支確保に努めるとともに、歳出の徹底した見直しを実施し、全体経費の抑制に努める。

○経常収支比率: 類似団体平均を3.3ポイント上回り、公債費や扶助費を中心とした義務的経費などの増加や税収、普通交付税などの低迷により比率は上昇傾向にある。今後は徹底した行財政改革を行い、経常経費の節減や起債発行の抑制を図り、数値改善に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費は類似団体平均値とほぼ同額であるが、物件費において、類似団体では一部事務組合へ補助費として支出されている経費が本市では直接物件費として支出しているため、平均よりも数値が高くなっている。今後は民間への業務委託を進め、人件費及び物件費等の節減を図り、数値の改善に努める。

○ラスパイレス指数: 平成18年度より給与制度の改正及び独自の抑制措置(給料額の減額、管理職手当の引き下げ見直し、特殊勤務手当の見直し等)を実施し、平成19年度においても昇給抑制など引き続き人件費の抑制を図ったところである。今後は更に行政事務のスリム化及び効率化により人員削減を進め、総人件費の縮減を図る。

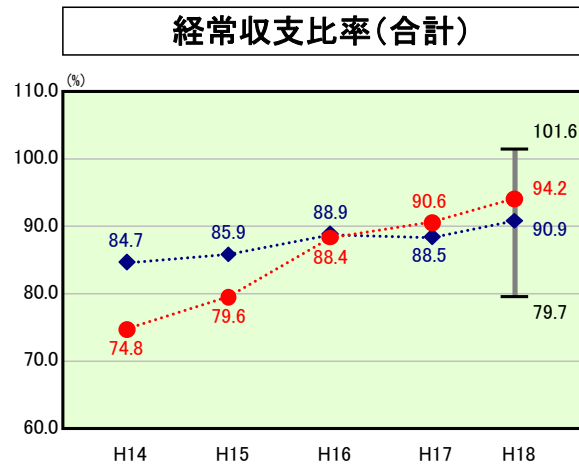
○人口1人当たり地方債現在高: 合併前の各自治体において、起債を利用した基盤整備を進めていたため、合併後、類似団体内最低の数値となっている。また、近年の合併特例債の活用による基盤整備のため、平成20年度までは増加傾向にあるが、その後は中期財政計画を指針に徹底した事業の管理を行い、起債残高の減少を図る。

○実質公債費比率: 基盤整備に要した起債償還が集中し、類似団体平均を上回る21.1%となっている。今後は起債発行を必要とする投資的経費を抑制し、また、繰上償還を計画的に行い、適切な数値管理に努める。

○人口1000人当たり職員数: 指定管理者制度の活用や組織機構の見直しを行い、効率的な行政サービスを展開し、定年退職者数に対する採用者数を控え、「合併10年間で255人削減」という目標をできるだけ早期に達成するように努める。

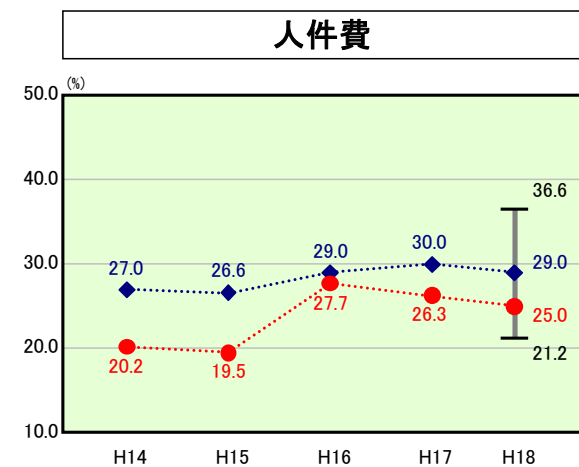
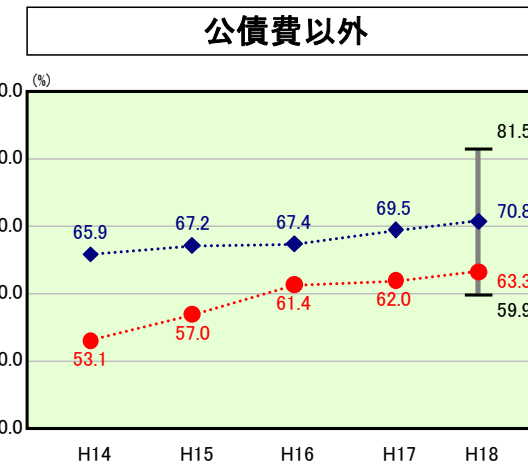
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

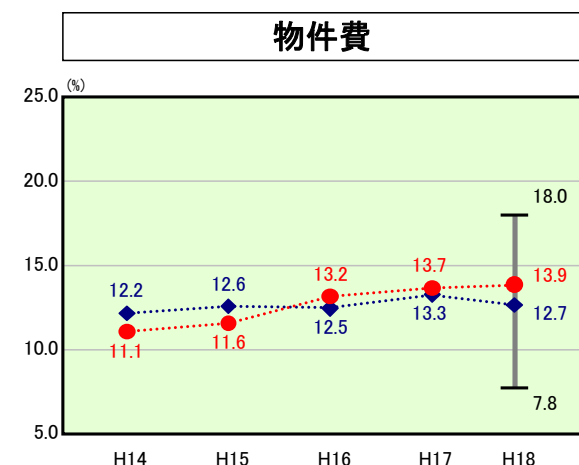
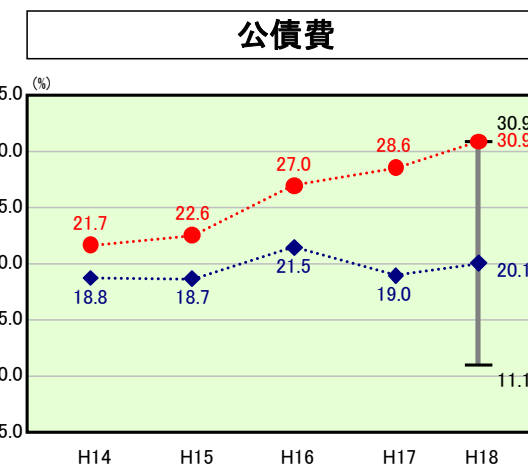
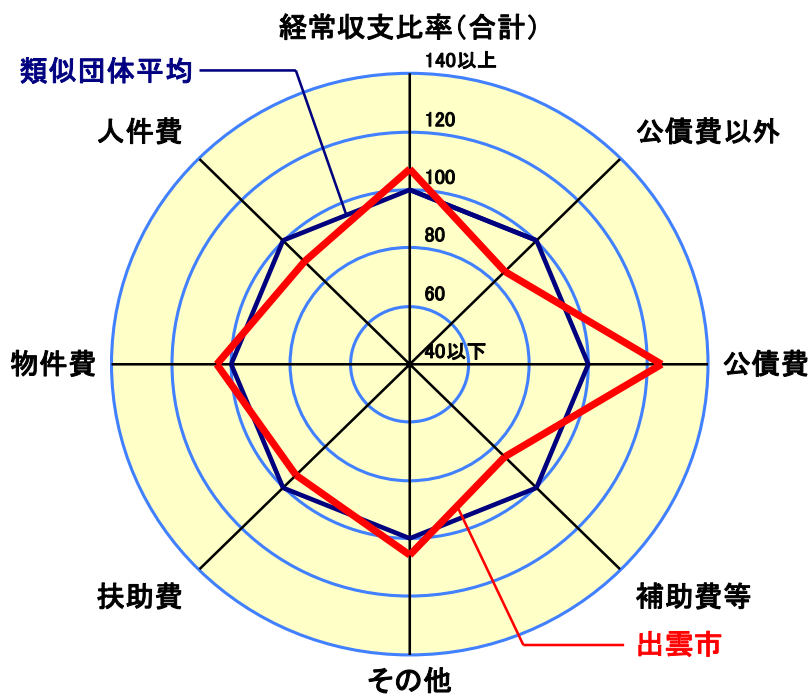


当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▸
 類似団体内最小値 ▾

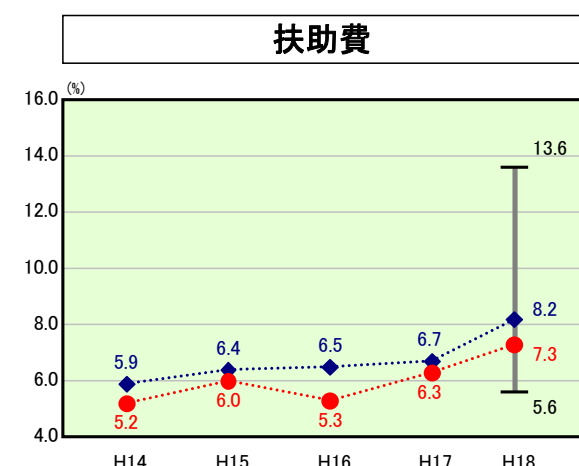
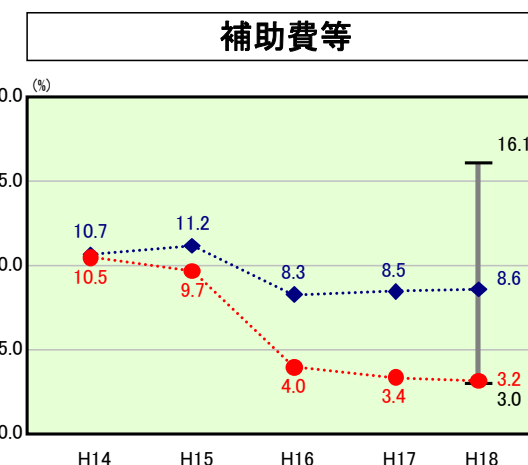
| | |
|------|-----------------------|
| 人口 | 146,694人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 543.43km ² |
| 歳入総額 | 72,001,457千円 |
| 歳出総額 | 70,902,710千円 |
| 実質収支 | 416,246千円 |



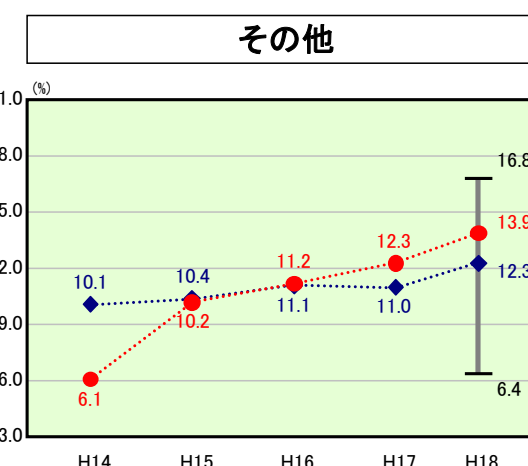
H18類似団体内順位 5/39
 全国市町村平均 28.2
 島根県市町村平均 25.5



H18類似団体内順位 27/39
 全国市町村平均 12.9
 島根県市町村平均 10.6



H18類似団体内順位 11/39
 全国市町村平均 8.6
 島根県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 27/39
 全国市町村平均 10.6
 島根県市町村平均 11.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

歳入経常一般財源は、地方譲与税(515百万円)が増収となったものの、市税(71百万円)地方交付税(293百万円)減税補てん債・臨時財政対策債(240百万円)減となり、前年度と比較して合計で186百万円の減となった。

一方、歳出充当の経常一般財源においては、人件費において528百万円、補助費102百万円の減と行財政改革効果が見られたものの、児童手当給付費の増等により扶助費で350百万円、エネルギーセンターに係る元利償還の増、環境センター建設に係る元金償還の開始などにより公債費で815百万円の増となった。また、下水道事業等の繰出金のうち「分流式下水道等に用いる経費」が基準内繰出となった(654百万円)ことなどから、繰出金の経常一般財源が595百万円の増となり、歳出充当の経常一般財源が合計で1,183百万円の増となった。上記の理由により、経常収支比率は3.6ポイントの上昇となっている。

【費用】

人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1,000人当たりの決算額については、類団平均を5,366円下回っており、行財政改革の効果が現れている。また、人口1,000人当たりの職員数については類団平均を0.41人上回っているが、これは消防業務や環境衛生業務を一部事務組合等ではなく直営で行っているためである。今後も引き続き抑制を図る。

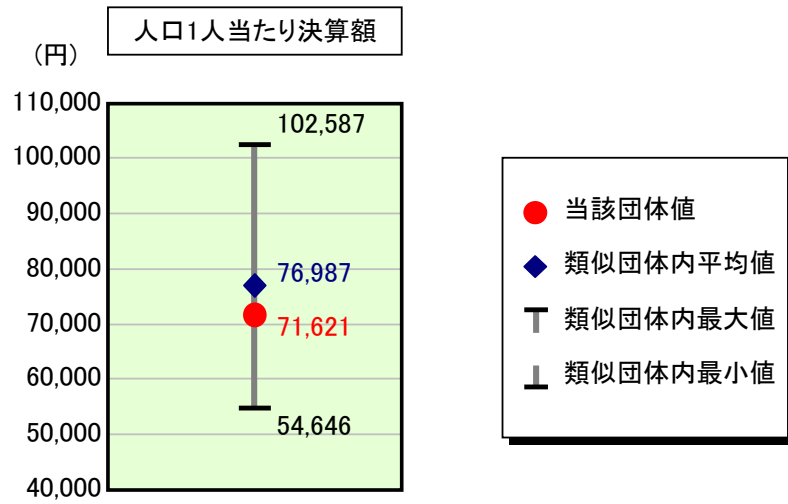
公債費及び公債費に準ずる費用については、普通会計・企業会計ともに基盤整備に要した起債償還が集中しているため、人口1人当たりの決算額が類団平均を13,352円上回っている。今後は、起債発行を必要とする投資的経費を抑制し、また、繰上償還を計画的に行い、適切な数値管理に努める。

普通建設事業費については、過去5年間の人口1人当たりの決算額が類団平均を64,644円上回っているが、庁舎建設等合併関連事業が一段落する平成20年度以降は減額させるとしており、同時に起債発行の抑制を図っていく。

*各費用のH15以前の数値は、合併前の旧出雲市の数値です。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



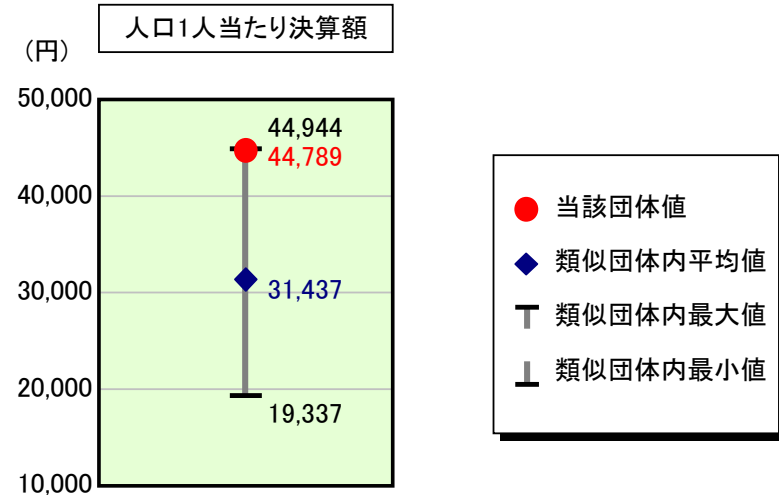
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 人件費 | 10,656,374 | 72,644 | 72,094 | 0.8 |
| 賃金(物件費) | 611,950 | 4,172 | 3,016 | 38.3 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 388 | 3 | 4,878 | ▲ 99.9 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 712 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 7 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | - | - | 2,621 | - |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 309,856 | 2,112 | 1,568 | 34.7 |
| ▲退職金 | ▲ 1,072,153 | ▲ 7,309 | ▲ 7,909 | ▲ 7.6 |
| 合計 | 10,506,415 | 71,621 | 76,987 | ▲ 7.0 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.11 | 7.70 | 0.41 |
| ラスパイレス指数 | 99.1 | 97.9 | 1.2 |

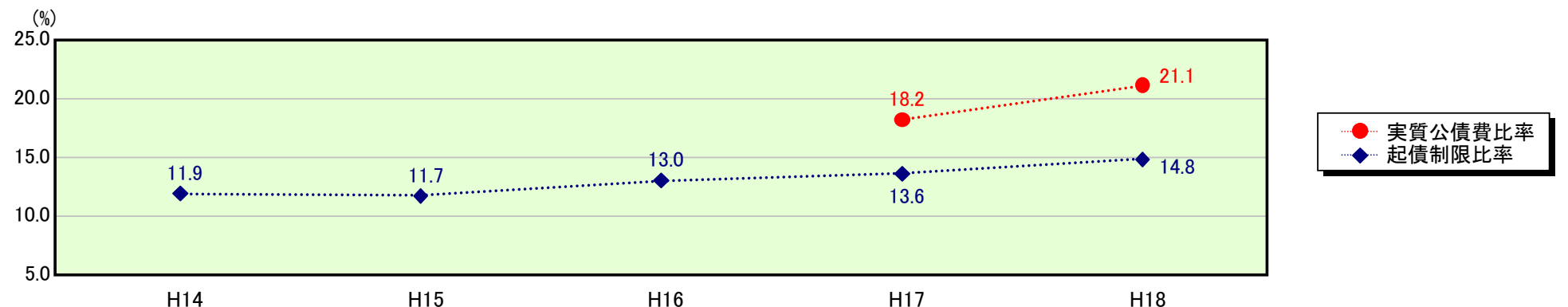
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|---|-----------------|------------|------------|---------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 11,696,923 | 79,737 | 44,815 | 77.9 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | 42 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 2,938,216 | 20,030 | 13,385 | 49.6 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | - | - | 2,135 | - |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 214,309 | 1,461 | 2,467 | ▲ 40.8 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 48 | 0 | 39 | ▲ 100.0 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 8,279,235 | ▲ 56,439 | ▲ 31,446 | 79.5 |
| 合計 | 6,570,261 | 44,789 | 31,437 | 42.5 |

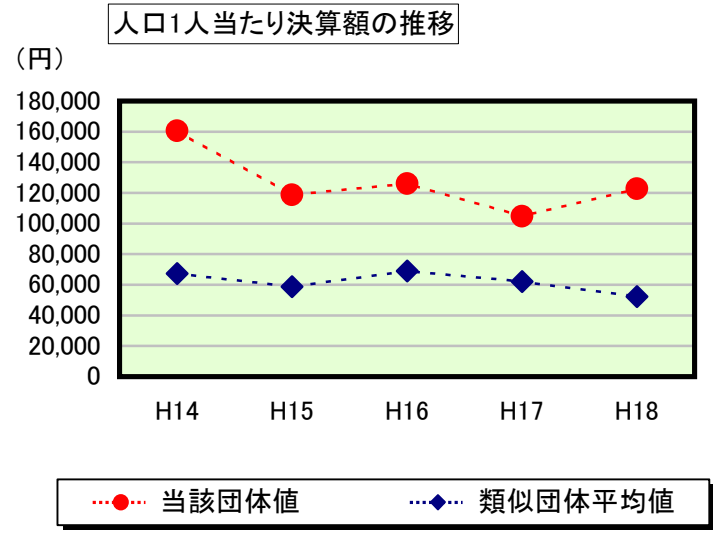
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 出雲市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H14 | 13,981,852 | 160,526 | ▲ 16.6 | 67,420 | ▲ 14.4 | ▲ 2.2 |
| うち単独分 | 10,718,967 | 123,065 | ▲ 13.6 | 43,746 | ▲ 15.7 | 2.1 |
| H15 | 10,363,931 | 118,771 | ▲ 26.0 | 58,829 | ▲ 12.7 | ▲ 13.3 |
| うち単独分 | 6,650,064 | 76,210 | ▲ 38.1 | 38,956 | ▲ 10.9 | ▲ 27.2 |
| H16 | 18,521,548 | 126,030 | 6.1 | 68,917 | 17.1 | ▲ 11.0 |
| うち単独分 | 13,512,490 | 91,946 | 20.6 | 41,973 | 7.7 | 12.9 |
| H17 | 15,406,414 | 104,753 | ▲ 16.9 | 62,051 | ▲ 10.0 | ▲ 6.9 |
| うち単独分 | 11,241,998 | 76,438 | ▲ 16.9 | 40,532 | ▲ 3.4 | ▲ 13.5 |
| H18 | 17,992,935 | 122,656 | 17.1 | 52,296 | ▲ 15.7 | 32.8 |
| うち単独分 | 11,731,108 | 79,970 | 4.6 | 33,281 | ▲ 17.9 | 22.5 |
| 過去5年間平均 | 15,253,336 | 126,547 | ▲ 7.3 | 61,903 | ▲ 7.1 | ▲ 0.2 |
| うち単独分 | 10,770,925 | 89,526 | ▲ 8.7 | 39,698 | ▲ 8.0 | ▲ 0.7 |